

四半期報告書

(第 12 期第 1 四半期)

自 平成 25 年 10 月 1 日

至 平成 25 年 12 月 31 日

株式会社フェヴリナホールディングス

福岡市中央区薬院一丁目 1 番 1 号

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	
第1	企業の概況	
1.	主要な経営指標等の推移	2
2.	事業の内容	2
第2	事業の状況	
1.	事業等のリスク	3
2.	経営上の重要な契約等	3
3.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	提出会社の状況	
1.	株式等の状況	6
(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	6
(7)	議決権の状況	7
2.	役員の状況	7
第4	経理の状況	8
1.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11
2.	その他	14
第二部	提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社フェヴリナホールディングス

【英訳名】 Favorina Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦 正英

【本店の所在の場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092-720-5460

【事務連絡者氏名】 管理本部 本部長 熊本 昭俊

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092-720-5460

【事務連絡者氏名】 管理本部 本部長 熊本 昭俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期 連結会計年度
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	482,491	296,789	1,841,306
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△94,397	10,702	△93,845
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△547,876	10,502	△411,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△547,876	10,502	△411,673
純資産額 (千円)	484,967	631,449	621,035
総資産額 (千円)	1,842,554	1,057,890	1,023,000
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△95.99	1.84	△72.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.3	57.9	58.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が第11期連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 (当期) 純損失金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額は、第11期第1四半期連結累計期間及び第11期連結会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、第12期第1四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。当第1四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しましたが、依然として厳しい状況が続いており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、現在、当該状況を解消又は改善すべく、様々な施策に取り組んでおります。詳細につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策に対する期待感から円高の是正、株価上昇など回復基調で推移しましたが、長引く欧州経済の低迷や新興国経済の減速、日中関係の悪化等の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、コア事業である化粧品及び健康食品等の通信販売業において、徹底したコストの削減を行い、新規顧客層の拡大と既存顧客層の確保、この2つを軸に事業を進めてまいりました。

まず、新規顧客層の拡大に関しましては、販売チャネルの多様化等に伴い新規顧客の獲得が難しい状況が続いておりますが、効率性重視の観点から、広告戦略を中心に見直しを行い、WEB販促施策に注力してまいりました。

次に、既存顧客層の確保に関しましては、引き続きカスタマーフレンドの対応スキルアップに注力し、リピート率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高296,789千円(前年同四半期比38.5%減)となり、営業利益1,284千円(前年同四半期は営業損失91,986千円)、経常利益10,702千円(前年同四半期は経常損失94,397千円)、四半期純利益10,502千円(前年同四半期は四半期純損失547,876千円)となりました。

なお、当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、「コミュニケーション・セールス事業」及び「機械機器製造事業」の2つを報告セグメントとしておりました。しかし、株式会社ソフトエナジーホールディングスが、平成25年4月26日付で第三者割当増資を実施したことに伴い、同社及びその子会社は、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたしました。

その結果、当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントに変更しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は1,057,890千円(前連結会計年度末1,023,000千円)、その内訳は流動資産984,899千円、固定資産72,991千円となり、前連結会計年度末に比べ34,890千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加13,954千円、売掛金の増加13,764千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は426,441千円(前連結会計年度末401,964千円)、その内訳は流動負債355,458千円、固定負債70,982千円となり、前連結会計年度末に比べ24,476千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加18,376千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は631,449千円(前連結会計年度末621,035千円)となり、10,414千円増加いたしました。これは四半期純利益10,502千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

当社グループには「1 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでまいります。

- ① 株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
 - (a) 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
 - (b) 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
 - (c) カスタマーフレンド(販売担当者)の顧客対応力向上のための研修強化
 - (d) メディアミックスの見直しによる広告宣伝費の削減

- ② 株式会社ソフトエナジーホールディングスの子会社である株式会社ソフトエナジーコントロールズ、株式会社エコロニウムにおいては、営業力強化による売上回復を図るとともに、リストラを実施し損益改善に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,808,670	5,808,670	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100 株であります。
計	5,808,670	5,808,670	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	5,808,670	—	882,788	—	125,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 101,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,589,200	55,892	—
単元未満株式	普通株式 117,870	—	—
発行済株式総数	5,808,670	—	—
総株主の議決権	—	55,892	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式50株及び同機構名義の株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)フェヴリナホールディングス	福岡市中央区薬院 一丁目1番1号	101,600	—	101,600	1.75
計	—	101,600	—	101,600	1.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,524	724,478
売掛金	60,087	73,851
商品及び製品	157,013	168,718
原材料及び貯蔵品	1,070	960
その他	18,714	16,919
貸倒引当金	△131	△28
流動資産合計	947,278	984,899
固定資産		
有形固定資産	15,678	13,906
無形固定資産	11,003	10,045
投資その他の資産	※ 49,039	※ 49,039
固定資産合計	75,721	72,991
資産合計	1,023,000	1,057,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,001	30,378
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	22,140	22,140
未払法人税等	4,335	1,753
賞与引当金	11,400	10,200
返品調整引当金	1,058	871
その他	74,354	90,114
流動負債合計	325,288	355,458
固定負債		
長期借入金	51,741	46,206
資産除去債務	22,186	22,247
その他	2,747	2,529
固定負債合計	76,675	70,982
負債合計	401,964	426,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	125,431	125,431
利益剰余金	△377,093	△366,591
自己株式	△28,744	△28,832
株主資本合計	602,382	612,796
新株予約権	18,652	18,652
純資産合計	621,035	631,449
負債純資産合計	1,023,000	1,057,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	482,491	296,789
売上原価	194,185	56,482
売上総利益	288,306	240,306
返品調整引当金戻入額	948	1,058
返品調整引当金繰入額	1,675	871
差引売上総利益	287,579	240,492
販売費及び一般管理費	379,565	239,208
営業利益又は営業損失(△)	△91,986	1,284
営業外収益		
受取利息	10	622
為替差益	238	522
貸倒引当金戻入額	590	17,641
その他	117	115
営業外収益合計	956	18,900
営業外費用		
支払利息	2,978	674
持分法による投資損失	—	8,800
その他	389	8
営業外費用合計	3,367	9,483
経常利益又は経常損失(△)	△94,397	10,702
特別利益		
新株予約権戻入益	2,364	—
特別利益合計	2,364	—
特別損失		
減損損失	455,561	—
関係会社株式評価損	3,031	—
特別損失合計	458,592	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△550,625	10,702
法人税、住民税及び事業税	716	418
法人税等還付税額	△3,266	—
法人税等調整額	△199	△218
法人税等合計	△2,749	200
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△547,876	10,502
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△547,876	10,502

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△547,876	10,502
四半期包括利益	△547,876	10,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△547,876	10,502
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、損益は改善したものの、事業環境は依然として楽観できない状況が続いております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
 - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
 - b. 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
 - c. カスタマーフレンド（販売担当者）の顧客対応力向上のための研修強化
 - d. メディアミックスの見直しによる広告宣伝費の削減
- ② 株式会社ソフトエナジーホールディングスの子会社である株式会社ソフトエナジーコントロールズ、株式会社エコロニウムにおいては、営業力強化による売上回復を図るとともに、リストラを実施し損益改善に努めております。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社フェヴリナで年末商戦での売上を確保できたこと、株式会社ソフトエナジーコントロールズで大型案件の出荷があったこと、前期までにグループ各社で実施した費用削減効果が継続していること等により、損益は改善しており、当社グループが向こう1年間において資金不足となる可能性は低いと判断しております。

しかしながら、化粧品通販市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や商品の低価格化が続くなど、株式会社フェヴリナをとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。さらに、株式会社ソフトエナジーホールディングスは、リチウムイオン電池に係る充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主要な事業としており、今後大きな成長が期待できる分野ではありますが、海外企業との価格競争、新エネルギーの台頭による急激な受注減など経営環境が激変する可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※資産の金額から直接控除されている貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	60,709千円	43,171千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	14,460千円	2,730千円
のれんの償却額	23,976	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、「コミュニケーション・セールス事業」及び「機械機器製造事業」の2つを報告セグメントとしておりました。しかし、株式会社ソフトエナジーホールディングスが、平成25年4月26日付で第三者割当増資を実施したことに伴い、同社及びその子会社は、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたしました。

その結果、当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントに変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△95円99銭	1円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△547,876	10,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△547,876	10,502
普通株式の期中平均株式数(株)	5,707,790	5,706,839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社フェヴリナホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェヴリナホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェヴリナホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても大幅な状況変化は認められないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。